

報告書に対する活性化委員会の見解

関西テレビ活性化委員会

関西テレビ放送株式会社（以下「関西テレビ」という）より2007年9月30日付報告書（以下「報告書」という）を受領し、当委員会では報告書を詳細に検討した。

当委員会は、関西テレビの現状及び課題について、「発掘！あるある大事典」調査委員会ならびに関西テレビ再生委員会と認識を共にするものであり、現在、関西テレビが両委員会の「調査報告書」「答申書」の示す方向に沿って諸施策に取り組んでいると認識している。

しかしながら、実施の状況については幾分か不十分な部分もあると思われるため、今後は以下の各点に留意されつつ、自律的に経営にあたられることを希望する。また、番組制作に当たっては、情報の正確性に十分な配慮が求められるのは当然であるが、過剰な自主規制などによって萎縮することなく、テレビ番組が本来持つべき明るさ、闊達さを損なわぬよう配慮されたい。

なお、引続き本年12月末現在の状況についても、文書で報告されたい。

[社内外へのアカウントビリティの確保について]

- ・ 経営機構改革に関しては一定の進展がみられるが、今後とも改革の意志と努力を継続されたい。
- ・ 視聴者対応状況、視聴者の声によって番組を改善した事例の継続開示など、ホームページ等を使った企業情報の開示に一層の努力を求める。
- ・ メディア・リテラシーに関する取り組みを重視されたい。青少年に対するリテラシー教育への貢献は特に重要である。放送における表現行為の活力を確保するためにも、是非注力されたい。
- ・ 取締役会等重要な会議の情報を全社員で共有されたい。また、経営者と社員との懇談会についても実現されたい。当事者意識の共有を促し、リスク情報の迅速な集中を可能とする社内の透明感醸成のために必要な措置である。

[経営資源の放送事業への集中について]

- ・ 番組制作体制の再構築に関して、さまざまな取り組みが始まっていることは理解できたが、今後とも番組制作（特に自社制作）能力の向上、放送倫理に関する啓発には引き続き留意されたい。
- ・ 再生委員会は、放送による信頼回復のためには、人的資源や資産など経営資源を放送事業に集中すべきという認識に立ち、グループ再編への取り組みを提言している。現在は介護機器子会社の清算以外に具体的な動きが見られていない。グループの状況を精査し、子会社統制のあり方を含めた検討を急がれたい。

[関西テレビの将来ビジョン、経営計画について]

- ・ 再発防止策の履行とは別に今後必要とされるのは、関西テレビが将来どのような放送局を目指すのか、そのために何を行なっていくかについての意思表示である。地上波のデジタル化、通信と放送の連携などの環境変化を踏まえた、数値目標のみならず、将来ビジョンを含んだ関西テレビの経営計画を示されたい。

以上